

令和3年第2回定例会 9月定期議会
産業建設常任委員会調査報告書

令和3年9月28日

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会 活動状況

〔報告期間〕 令和3年5月14日～令和3年9月2日

日時	活動区分	内 容	頁
5.14(金) 11:10～11:20	協 議	《委員のみ》 ■正副委員長の選出 〔出席者〕 佐々木幸一委員長ほか委員7名	-
6.11(金) 11:40～11:57	協 議	《委員のみ》 ■6月定期議会中における調査事項について ■年間活動計画について 〔出席者〕 佐々木幸一委員長ほか委員7名	-
6.21(月) 10:00～10:55	協 議	《委員のみ》 ■年間活動計画について 〔出席者〕 佐々木幸一委員長ほか委員7名	-
7.1(木) 9:55～15:35	所管事務調査① (議案調査)	《建設部》 ■市道路線の認定、廃止について ■一般会計補正予算について ■登米市辺地総合整備計画の策定及び変更について ■繰越明許費繰越事業について ■損害賠償の額を定め和解することに関する専決処分 の報告について 《産業経済部》 ■登米市東日本大震災復興特別区域法第28条第1項の 規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条 例について ■市の境界変更について ■繰越明許費繰越事業について ■事故繰越し繰越事業について ■一般会計補正予算について 〔出席者〕 佐々木幸一委員長ほか委員7名 建設部 菅原部長ほか9名 産業経済部 遠藤部長ほか7名	-

日 時	活動区分	内 容	頁
7. 5 (月) 9:57~15:41	所管事務調査② (議案調査等)	<p>《農業委員会事務局》</p> <p>■農業委員会における主要事業について</p> <p>《建設部》</p> <p>■一般会計補正予算について</p> <p>■立地適正化計画について</p> <p>■道路整備計画の見直しについて</p> <p>[出席者] 佐々木幸一委員長ほか委員 7名 農業委員会事務局 遠藤局長ほか 1名 建設部 菅原部長ほか 9名</p>	-
7. 7 (水) 9:58~13:32	所管事務調査③	<p>《産業経済部》</p> <p>■産業経済部における主要事業について</p> <p>■道の駅津山・もくもくランド関連事業について</p> <p>[出席者] 佐々木幸一委員長ほか委員 7名 産業経済部 遠藤部長ほか 8名</p>	-
8. 2 (月) 9:56~15:30	所管事務調査④	<p>《建設部》</p> <p>■建設部における主要事業について</p> <p>■各種計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・舗装維持修繕計画 ・橋梁長寿命化修繕計画 ・都市計画マスタープラン ・公営住宅寿命化計画 <p>■主要事業に係る現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石打坂・西館線整備事業 (県道古川佐沼線交差点部) ・鴻ノ木・薬師島線整備事業 (県道古川佐沼線交差点部) ・市営住宅建替事業 (佐沼大網地区) ・中塚橋橋梁長寿命化事業 ・梅ノ木・平柳線整備事業 ・通学路等安全対策事業 的場・光ヶ丘線 (佐沼小学校) <p>[出席者] 佐々木幸一委員長ほか委員 7名 建設部 菅原部長ほか 8名</p>	-

日 時	活動区分	内 容	頁
8. 4 (水) 13:15～15:50	所管事務調査⑤	<p>《宮城県東部土木事務所 登米地域事務所》</p> <p>■宮城県東部土木事務所 登米地域事務所の事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度年次計画事業 <p>■現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ県北高速幹線道路(佐沼工区)の進捗状況 ・長沼川河川改修事業の進捗状況 ・古川登米線・善王寺道路改良事業の進捗状況 <p>[出席者] 佐々木幸一委員長ほか委員7名 宮城県東部土木事務所 登米地域事務所 本郷所長ほか5名 建設部 菅原部長ほか7名</p>	5
8. 11 (水) 10:10～15:20	所管事務調査⑥	<p>《産業経済部》</p> <p>■主要事業に係る現地調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石越浄化センター ・中田有機センター ・登米インター工業団地 ・道の駅津山・もくもくランド ・山吉田揚水機場 <p>[出席者] 佐々木幸一委員長ほか委員7名 産業経済部 遠藤部長ほか10名</p>	-
8. 31 (火) 10:00～12:00	意見交換会等	<p>《要望団体 (登米市東和町土地改良区、内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会)》</p> <p>■現地調査 (内ノ目地区ほ場の現状把握)</p> <p>■意見交換</p> <p>[出席者] 佐々木幸一委員長ほか委員7名 登米市東和町土地改良区 佐藤理事長ほか3名 内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会 松野委員長ほか2名</p>	9
13:25～16:10	所管事務調査⑦	<p>《産業経済部》</p> <p>■要望書等に係る市執行当局の考え方について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う酒類小売業者に対する支援金の支給を求める要望書 ・農家所得対策に関する要請書 ・ほ場整備事業 (内ノ目地区) 推進に関する要望 <p>[出席者] 佐々木委員長ほか委員7名 産業経済部 遠藤部長ほか6名</p>	

産業建設常任委員会 活動概要

【所管事務調査⑤】

1. 期 間：令和3年8月4日（水） 午後1時15分～午後3時50分

2. 場 所：宮城県登米合同庁舎 大会議室、市内現地

3. 事 件

＜宮城県東部土木事務所 登米地域事務所＞

（1）宮城県東部土木事務所 登米地域事務所の事業について

・令和3年度年次計画事業

（2）現地調査

・みやぎ県北高速幹線道路（佐沼工区）の進捗状況

・長沼川河川改修事業の進捗状況

・古川登米線・善王寺道路改良事業の進捗状況

4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 佐々木好博、
委 員 浅田琢哉、伊藤善博、岩渕正弘、佐藤千賀子、及川昌憲、
相澤吉悦

（建設部）建設部長 菅原和夫、建設部次長 伊藤 勝、
建設総務課長 高橋浩昭、道路課長 星 勝弘、
住宅都市整備課長 阿部信広、用地専門監 須田英樹、
都市政策専門監 三浦訓徳、建設総務課課長補佐 佐藤信昌

（県東部土木事務所）登米地域事務所長 本郷雅俊、
副参事兼総括次長 後藤昭彦、
技術副参事兼総括次長兼長沼ダム管理事務所長 菅原幸也、
総括技術次長（企画担当） 阿部 紀、
道路建設班長 森 俊哉、
河川砂防第一班長 佐々木 忍

（議会事務局）政策・改革係長 主藤貴宏

5. 概 要：（別紙のとおり）

6. 所 見：（別紙のとおり）

○概 要

■令和3年度事業について

本年度は、新土木建築行政推進計画の初年度となる。震災関連事業の完了と新計画を踏まえた適切な事業執行に努めるとともに、引き続き、登米地域における社会資本の拡充と適切な施設の維持管理に努める。

《令和3年度主要事業》

①広域道路網の整備

- ・みやぎ県北高速幹線道路Ⅲ期（佐沼工区）

②地域の円滑な交通と安全で安心な通行を確保する道路整備及び管理

- ・道路改良、交通安全施設整備、道路災害防除事業、橋梁耐震化・長寿命化事業

③総合的な防災力の強化

- ・河川改修の推進、国土強靱化の推進に伴う河川の適正管理、土砂災害警戒区域等の指定



令和3年度の管内事業について説明する本郷所長



県土木の事業説明の様子

【現地調査】



紫雲山大橋上で進捗状況について説明を受ける。



整備が進むみやぎ県北高速幹線道路（佐沼工区）



長沼川河川改修事業の進捗状況について説明を受ける。



整備中の長沼川放水路



善王寺道路改良事業の進捗状況について説明を受ける。



用地買収を終え、本年度から道路改良工事に着手

○所見

公共事業の効果には、ストック効果による安全性の確保、フロー効果による経済効果があり、本市域内、また域内を超えた道路や河川などの整備は、どれもが重要な意味を持っている。特に大規模災害が多発する近年において、国の掲げる国土強靱化計画を早期に実現し、市民の安心と安全を確保していくためにも更なる事業推進を期待する。

①広域道路網の整備

復興支援道路と位置付けられた「みやぎ県北高速幹線道路」第Ⅲ期区間が、いよいよ本年度に供用開始される。その工事の進捗度合いや状況について、現地調査を行った。

この道路整備は復興支援事業であるとともに、東北自動車道と三陸自動車道をつなぐ地域にとっては、広域連携による地域産業活性化や経済発展につながるなど、大きな期待が持てる事業でもある。

今回の供用開始は、長年地域で要望されてきたことの「一部実現」である。本来この道路が持つ機能を完全に発揮するためには、Ⅴ期区間（北方バイパス）が

完了して、初めて本来の機能が発揮できるものと理解するところである。

引き続き「みやぎ県北高速幹線道路」が有する機能の完全実現のために要望等を行っていくことが必要である。

②地域の円滑な交通と安全で安心な通行を確保する道路整備・道路管理

道路改良については、古川登米線「善王寺道路改良事業」の現地調査を行った。

本路線は、これまで歩道もなく、急こう配な上、カーブの多い路線で日常の通行に支障を来たしていたが、今回の整備により同地区での通行改善に大きく寄与するものと期待される。今計画では900mの部分であるが、今後も古川登米線の確実な整備事業の実施を望む。

また、この路線とともに整備が望まれるのは「古川佐沼線」である。本市を含めた県北域の経済発展には、この2路線の整備は大変重要な意味を持っている。本市としても、さらに要望活動を推進していくべきである。

③総合的な防災力の強化

長沼川河川改修事業については進行中であるが、現在の本市中心部である中江地区の洪水リスク低減へ大きな期待がかかっている。

これから立地適正化計画などの市街地再編計画の基礎となる防災の面で、大変重要な事業であると認識をしている。現場説明によれば工事が大変難航している状況のようだが、本市の今後を左右していく大切な事業であり、早期完了を期待する。

産業建設常任委員会 活動概要

【現地調査、意見交換会、所管事務調査⑦】

1. 日 時：令和3年8月31日（火） 午前10時～午後4時10分
2. 場 所：東和町内ノ目地区ほ場、東和総合支所 大会議室、
迫庁舎 第3委員会室
3. 事 件
＜要望団体（登米市東和町土地改良区、内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会）＞
 - （1）現地調査
・ 要望箇所の現状把握
 - （2）意見交換会
＜産業経済部＞
 - （1）要望書等に係る市執行当局の考え方について
4. 参 加 者：委員長 佐々木幸一、副委員長 佐々木好博、
委 員 浅田琢哉、伊藤善博、岩渕正弘、佐藤千賀子、及川昌憲、
相澤吉悦

登米市東和町土地改良区
理事長 佐藤忠良、理事 猪股直行、事務長 小野寺正明、
主事 佐藤 慧

内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会
委員長 松野秀郎、副委員長 佐藤 清、委員 佐藤精孝

（産業経済部）産業経済部長 遠藤 亨、産業経済部次長 千葉昌弘、
農政課長 菅原智弘、農林振興課長 高橋紀元、
地域ビジネス支援課長 佐藤貴光、農林振興課課長補佐 小橋一仁、
産業総務課課長補佐 菊地 武

（議会事務局）政策・改革係長 主藤貴宏
5. 概 要：（別紙のとおり）
6. 所 見：（別紙のとおり）

<要望団体（登米市東和町土地改良区、内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会）>

○概 要

7月28日提出された「ほ場整備事業（内ノ目地区）推進に関する要望」の内容について、ほ場の現状を把握するとともに、要望団体と意見交換を行った。

ほ場整備事業（内ノ目地区）推進に関する要望（要旨）

内ノ目地区は、未整備地域であり効率的な営農ができないことから、利用権設定も進まず耕作放棄地が増えている状況にある。

地区内の道路幅員は3m程度と狭く、営農機械同士のすれ違いに不便をきたしている。また、用排水路は狭小な土水路となっており、特に「機織り沼」周辺では、排水不良により農作業機器が入れず、耕作が不可能な状態にあり、円滑な農業活動に対して著しく支障をきたしている。

このような状況を改善するため、内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会を設立。その後、ほ場整備事業調査事業申請に必要な地域営農構想を策定するとともに、地区関係者72名分の調査同意を徴収し、登米市長へ提出したが、調査事業申請は一時保留との回答があった。

ついては、当地区の現状を調査の上、早期の事業採択に格別のご高配を賜るよう要望するもの。

【現地調査】



1区画10aのほ場が多く、効率的な営農ができないこともあり、耕作放棄地が増えている内ノ目地区。

【意見交換】



意見交換会を通して、要望団体である登米市東和町土地改良区と内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会が事業採択に向けて取り組んできた経過、地域営農構想に込めた地区の思いなど、要望内容に対する理解を深めた。

<産業経済部>

○概 要

議会へ提出された要望書等のうち、当委員会が所管する3件について、市執行当局の考え方や対応を確認した。

【酒類小売業者に対する支援金の支給を求める要望書】

1. 要望事項

◎登米市独自の支援制度の創設

売上が30%以上減少している個人事業者に対し上限30万円、法人事業者に
対し上限60万円程度の支援金制度の創設を要望。

2. 市の対応

酒類を提供する飲食店等に対しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金を支給することにより、事業継続の支援を行ってきた。

昨年度、市で独自に実施した新型コロナウイルス感染症に係るアンケート調査結果では、市に期待する支援策として、「事業継続を支援する給付金」が全体の65%であったことなどから、拡大防止協力金を受給した飲食業以外の業種を対象とした「ビジネスサポート給付金事業」を9月定期議会の補正予算に計上する。

【農家所得対策に関する要請書】

1. 要請事項

◎主食用米の堅持と農家所得確保に対する支援

生産者所得の確保と水田農業の維持・発展に向け、経費等の一部支援を行うこと。

2. 市の対応

宮城県産米の在庫拡大や販売状況などを背景としたJAグループ宮城からの課題提起に基づき、6月に宮城県農業再生協議会から飼料用米へ198ヘクタールの転換が求められたため、農業者、市、JA等の関係者が一丸となって飼料用米への転換を推進してきた。

このような需要の減少や在庫問題が続けば、来年以降についても、本年以上の生産調整の強化が求められると想定されることから、主食用米と同様に取り組むことができる飼料用米について、今後も引き続き作付けを推進するため、飼料用米の次期作支援を目的とした「飼料用米次期作支援事業」を9月定期議会の補正予算に計上する。

【内ノ目地区ほ場整備事業推進に関する要望書】

1. 要望内容

内ノ目地区のほ場整備事業採択について、地域営農実情に配慮し、早期事業採択を要望。

2. 市の対応

令和2年6月26日、内ノ目地区ほ場整備事業推進委員会から地域営農構想の提出を受け、事業実施に向けた検討を行ったものの、市の財政負担等を考慮し、他地区ほ場整備事業とのスケジュール調整による実施を予定している。

3. ほ場整備事業の実施状況及び今後の予定

地区名	事業費 (事業期間)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10 以降
伊豆沼2工区 (A=104.3ha)	百万円 2,161.5 (H27~R4)		R4完了						
沼崎・大平 (A=52.5ha)	百万円 1,342.0 (R3~R9)	事業着手						R9完了	
米川 (A=56.0ha)	百万円 1,435.3 (R6~R15)	調査	調査	調査	事業着手				R15完了
上沼桜場 (A=56.5ha)	百万円 1,445.1 (R8~R14)	受託申込 ○ ※見直し	受託申込	調査	調査	調査	事業着手		R14完了
内ノ目 (A=29.7ha)	百万円 760.0 (R10~R16)		受託申込 ○ ※延伸		受託申込	調査	調査	調査	事業着手

※米川地区は地区内排水解析が必要となったことにより2年間調査期間を延長している。

○所 見

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う酒類小売業者に対する支援金の支給を求める要望書について

酒類小売業者を対象とした支援金の要望であったが、執行当局においては、より幅広い支援が必要と考え、拡大防止協力金を受給した飲食業以外の業種を対象とした「ビジネスサポート給付金事業」が検討され、9月補正予算に計上予定と確認した。

さらに今後、国の経済対策の追加も含め幅広い支援が可能か検討していく。

2. 農家所得対策に関する要請書

米の需給調整には、飼料用米への作付け転換が有効であることから、飼料用米の次期作支援を目的とした「飼料用米次期作支援事業」を9月補正予算に計上予定と確認した。

さらに米の需給調整と今後の飼料用米の在り方、農家所得の向上について、調査を継続していく。

3. 内ノ目地区ほ場整備事業推進に関する要望書

平成 26 年度に事業導入の勉強会を発足させて以来、ワークショップや各種会議での協議を経て、地域営農の将来展望を描いた「地域営農構想」を策定しており、調査事業に対する地元の同意は 100%である。そうした長年の取組を経て、宮城県に対する調査事業申請の要望を市へ提出したところ、「一時保留」という回答に、地域では失望と不信感が増幅している。

市の財政負担、他地区ほ場整備事業との調整もあるが、地域の熱意を早期に実現できるよう対応を強く求める。